

科学技術の潮流

JST研究開発戦略センター

(319)

各地に支援施設

アカデミアの研究成果を社会に還元し、社会的・経済的なイノベーションを起こすためには、産学官など多様なプレーヤーが連携する必要がある。ただし、研究から開発、そして事業化へと進む際、それぞれの間には「魔の川」や「死の谷」と呼ばれる難所が待ち構えている。これらの難所を乗り越えてイノベーションを創出するため、政府は多方面から支援を実施して

産業育成 フロアー

ハード・ソフト充実

インフラである。

事業化を見据えて研究開発を進める際、その支援する専門人材や実験室などを提供する。中では、代以降の科学技術基本計画や日本再興戦略、国家戦略特区制度、ス成し、イノベーションを有する。21年にターゲットアップ育成5かを起そうとする挑戦は、三菱地所が東京医



科学技術振興機構(JST)研究開発戦略センター
フェロー(ライフサイエンス・臨床医学ユニット) 柴田 浩孝

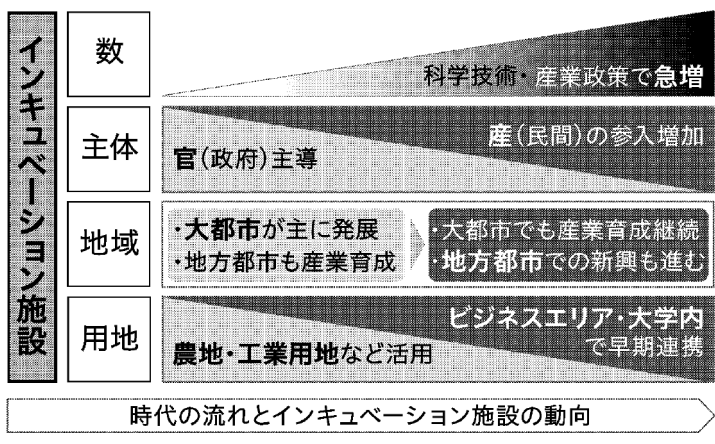
奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科修士修了。産学官をリボルビングドアで回り、バイオ・ライフサイエンス分野の研究開発の事業推進や動向調査を担当。24年より現職。新潟薬科大学客員教授。

るインキュベーション地で産学官共創の場とも、土地や施設を扱う施設を活用することもなる産業クラスターが不動産企業の参入が目多い。科学技術と産業急増し、それに伴い全立つ。例えば三井不動産の歴史をひも解く国にインキュベーション施設は、多数の製薬企業が本社を構える日本橋と、古くは1960年ン施設が設立されてきた。ベンチャーキャピタル以降の研究学園都市た。

地方でも活発

イノベーション創出の一翼を担うインキュベーション施設は、主

産業クラスター・インキュベーション施設の拡充



体が官から産に広がり、大都市のみならず地方都市や大学での取り組みも進んでいる。最近では、実験室の管理や事業化推進プログラムの提供など、スタートアップのためのサポートを経験豊富なVCやアクセラレーターが担うケースも増え、施設内における支援も充実してきた。インキュベーション施設の数が増えてハード面の支援が強化されてきたことに加え、ソフト面の支援の質もより高まり、地方都市での産業振興、さらには日本再興・イノベーションにつながることを期待する。

(金曜日に掲載)